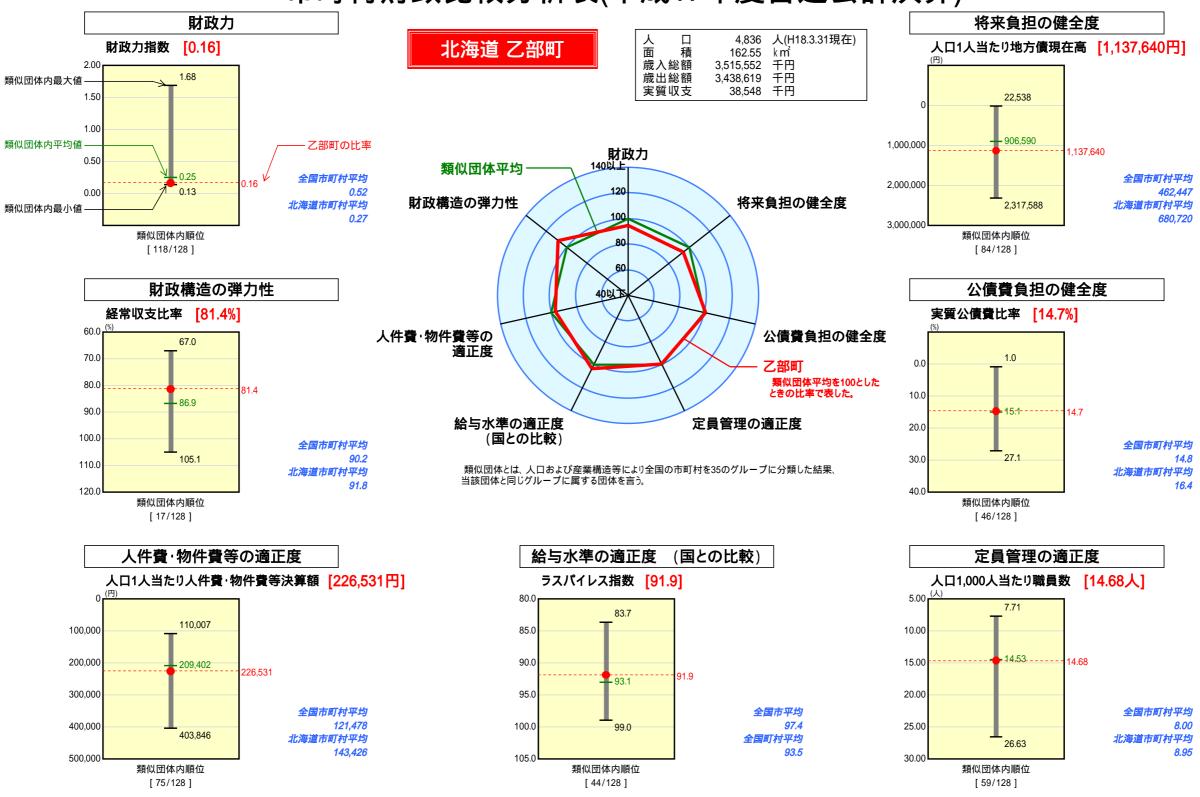
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】

長引く景気の低迷、基幹産業である農業・漁業の不振などから税収の落ち込みが著しく、また町内に安定した収入を得る企業がないことなどから、人口が減少している。このため、雇用の場の確保対策、農漁業の所得向上対策を進めるとともに、退職者の不補充、新規採用者の抑制、経常経費の削減などを行い、収入の確保と歳出削減に取り組む。

【経常収支比率】

退職者の不補充と新規採用者の抑制、職員給与の適正化に早くから取り組んできたことから、類似団体を大幅に下回っている。しかし、交付税改革が進められた平成13年度から4.5%上昇している。この間職員給与の見直しをはじめとする。経常経費の削減に努めているものの交付税の減額に追いつかない状況である。このため、平成15年度に行財政改革推進本部を立ち上げ、行財政全般を見直し、交付税の減額に耐え得る行財政運営を目指すこととして、歳入の確保と歳出の削減に取り組んでいる。

【人口1,000人当たり職員数】

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

類似団体とほぼ同じであるが、全国及び北海道町村平均と比較して多い状況である。退職者の補充を二分の一から三分の一程度に抑制するとともに、集中改革プランにより平成22年度までに9名(8.0%)削減する計画でいる。

中低い唐島レ家

平成14年度から地方債の発行を抑制しているため、類似団体を下回っている。現在、下水道事業を推進しているところであり、これに係る地方債の発行により比率が上昇するものと思われる。このため、繰上償還が可能なものについて財政状況を見極めながら実施し、実質公債費比率の健全化を図っていく。

【人口1人当たり地方債残高】

地方債現在高は減少しているが、人口の減少により類似団体を上回る結果となっている。道路や学校などの基盤整備もほぼ終了したことから、今後は減少していくものと思われる。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を多少上回っている。このため、行政コストを低減し、経費削減に努める。

【ラスパイレス指数】

従来から給与水準は低い状態で推移してきており、全国平均を5.5%下回っている。今後においても給与の適正化に努めていく。